

A. 主な動き

1. 内政

▼アザロフ首相の再任

- ・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最高会議議員選出に伴い3日に辞職したアザロフ前首相を首相候補として最高会議に提案。
- ・13日、最高会議は、地域党、共産党及び無所属議員計252名の賛成によりアザロフ首相候補の首相任命への同意を議決。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アザロフ首相の任命に関する大統領令に署名。
- ・14日、ホロシコフスキー第一副首相は、アザロフ首相の再任に賛成できないとし大統領に辞表を提出した旨発表。これに対し、閣僚会議は、同日、同第一副首相は12月3日付大統領令で解任されており辞表再提出の必要性はないとする声明を発表。

▼最高会議第7召集開会、ルィバク新議長の選出

- ・12日、最高会議第7召集第1会期が開会し、議事進行方法等をめぐり与野党議員の間で乱闘が発生。同日、議長を務めたエフレーモフ地域党議員は、5会派(地域党会派(エフレーモフ代表、210名)、「バチキフシナ」会派(ヤツェニウク代表、99名)、「ウダール」党会派(クリチコ代表、42名)、「スヴォボーダ」党会派(チャフニボク代表、37名)、共産党会派(シモネンコ代表、33名))の創設を宣言。
- ・13日、最高会議は、議長にルィバク地域党議員、第一副議長にカレトニク共産党議員、副議長にコシュリンスキー「スヴォボーダ」党議員を選出し、27の議会委員会設置を決定。

▼大統領の動き

- ・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、新内閣の人選に関する協議は継続中である旨発言。
- ・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは関税同盟のいくつかの規則は受入れ可能である旨表明。
- ・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、駐ウクライナ外交団代表との会合に出席し、欧州基準に基づく国家の近代化を継続しEUとの連合協定の早期署名を目指す旨発言。また、同大統領は、OSCE議長国として安全保障強化への貢献、経済外交の継続の意向を表明し、2012年は日本とのグローバル・パートナーシップ強化路線が継続された旨発言。
- ・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、カラカイ元最高会議議員(地域党)を大統領補佐官兼社会分野改革総局長に任命する大統領令に署名。

▼野党の動き

- ・8日、「スヴォボーダ」党は、キエフにおいて党大会を開催し、チャフニボク党首を同党党首に再選出。

- ・11日、統合野党「バチキフシナ」は、新議員の会合において、ヤツェニウク評議会議長を最高会議会派代表に、トゥルチノフ選挙対策本部長を評議会議長に選出。
- ・11日、職権濫用の容疑により刑事手続が開始されて以降ウクライナを離れていたアヴァコフ「バチキフシナ」党ハルキフ支部長(前ハルキフ州知事)は、最高会議議員就任に伴う不可侵権の発生によりウクライナに帰国。
- ・14日、クリチコ「ウダール」党党首は、同党はキエフ市長及び市議会議員選挙の2013年6月第1週実施を提案する旨の法案を最高会議に提出した旨発言。

2. 経済

▼財政・金融

- ・14日、アザロフ首相は、2013年に90億ドルの対外債務を返済する必要がある、そのうち最も大きい額は2008～2009年にIMFより融資を受けた額の60億ドルである旨発言。

▼IMF

- ・12日、政府関係者は、来年2月あるいは3月にIMFからの新たな融資を受けることを希望しており、全体額およそ120億ドルのうち、最初のトランシェは15億ドル程度になる可能性がある旨発言。
- ・14日、ライズIMF国際関係局長は、ウクライナ政府の要請に応じ、IMFミッションは、スタンドバイに関する協議を開始するためのキエフでの協議を12月から来年1月後半に延期し、本プログラムの交渉手順については1月に議論されるであろう旨発言。

▼国際協力

- ・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ニューデリーでのインドのビジネスマンとの会合において、対外経済政策として、インドとの協力の優先度が高い旨発言。同大統領は、両国は二国間貿易の強化に傾注すべきであり、2015年の終わりまでには2倍の貿易量となることが可能であろう旨併せて発言。現在の両国間の貿易量の実績は29億ドルと推定。
- ・12日、ヤヌコーヴィチ大統領はインドに対して原子力発電所、水力発電所及び火力発電所のための設備を供給することが可能であり、また、太陽光発電及び風力発電所の建設に向けた協力の準備も出来ている旨発言。

▼原子力安全

- ・14日、閣僚会議は、原子力発電所の安全性を向上するための統合プロジェクトを実施するため、EBRD及びEURATOMからの融資を受けることを承認。この投資プロジェクトは、ウクライナにある15のすべての原子力発電所の安全性

を向上するためのものであり、エネルギー・石炭産業省及び原発国営企業エネルゴアトムにとってプライオリティの高いプロジェクト(本プロジェクトの総額は12億5千万ユーロ)。

▼ガス問題

・12日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、モスクワにおいてミレル・露ガスプロム社長と会談し、ガス分野における長期パートナーシップの展望及び欧州へのガス輸送問題等に関し協議。

3. 外交

▼EU外務理事会によるウクライナに関する結論文書の採択

・10日、EU外務理事会は、10月の議会選挙における後退面、恣意的裁判、保護貿易主義等に懸念を表明する一方、状況の進展によっては2013年11月の「東方パートナーシップ」サミットまでにDCFTAを含む連合協定署名の可能性もあるとするウクライナに関する結論文書を採択。

・11日、外務省は、連合協定の署名及び早期発効に対するEUの志向を歓迎するとして、改革プロセスを継続し、具体的進展の達成のために必要な措置を講ずる旨の声明を発表。

・11日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、アザーロフ首相と電話会談し、EUはウクライナの改革、経済の近代化、民主的転換の進展及び「欧州の選択」の実現を希望している旨表明。これに対し、アザーロフ首相は、EUによる建設的対話の提案及びウクライナ・EU協力の見通しに対する肯定的評価に謝意を表明。

▼欧州議会による「ウクライナの状況に関する決議」の採択

・13日、欧州議会は、10月の議会選挙における後退面を指摘し、ティモシェンコ前首相及びブルツェンコ元内相その他の政治的迫害者の解放を呼びかける一方、民主主義の原則、法の支配、司法の独立及び報道の自由に対するウクライナの態度により「東方パートナーシップ」サミットまでの連合協定署名の可能性及び査証免除化交渉の進展の意向を表明する旨の「ウクライナの状況に関する決議」を採択。

・13日、外務省は、連合協定を含むウクライナとの協力強化に関するEU側のシグナルを歓迎するとし最高会議選挙に関する欧州議会を含む国際監視団の結論に真摯に対処する一方、査証制度簡素化協議の加速化を求める声明を発表。

・13日、ヤツェニューク統合野党「バチキフシナ」最高会議会派代表は、外国人排斥主義の「スヴォボダ」党との非協力

を呼びかける欧州議会決議に関し、政権奪還の目的のため「スヴォボダ」党との協力の継続を表明。

▼ヤヌコーヴィチ大統領のインド・アゼルバイジャン訪問

・10日、インドを訪問したヤヌコーヴィチ大統領は、ニューデリーにおいてマンモハン・シン首相と会談し、堅調な両国貿易の維持、両国政府間委員会活動の重要性及びエネルギー、金属、化学産業、造船、機械、自動車、建設、農業、医薬及び観光等の分野における協力の拡大の必要性を強調。会談後、両首脳は、法務、防衛、科学技術、原子力及び貿易分野に関する両国間協定の署名式に出席し、両国間包括的パートナーシップ関係構築に関する共同宣言を発表。

・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、クリシュナ外相との会談においてインドは南アジアで最重要パートナーの一国である旨発言し、国連等の国際機関における両国間協力を高く評価。また、同日、同大統領は、ムカジー大統領、アンサリ副大統領兼上院議長、インド経済界代表等と会談し、両国間長期経済協力問題等に関し協議。

・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、バンガロールを訪問し、カルナータカ州知事と会談。

・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、バンガロールで開催されたウクライナ・インド・ビジネスフォーラムに出席し、インド企業のウクライナでの活動拡大を歓迎する旨発言。同日、同大統領は、バイオテクノロジー企業Biocon本社を視察。

・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、インドからの帰途、バクーに立ち寄り、アリエフ・アゼルバイジャン大統領との会談において両国関係発展問題に関し協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、バクーでの2015年欧州オリンピック開催決定に対し祝意を表明。

▼その他

・12日、外務省は、国際社会の警告に反する北朝鮮による長距離弾道ミサイル発射に懸念を表明する声明を发出。

・14日、ヴォロシーン外務省情報政策局長は、ガスのロシア依存から脱却しない限りウクライナは完全に独立した国家であるとはいえない旨発言。

(了)